

経営発達支援計画の概要

実施者名	白山商工会議所
実施期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日
目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 小規模事業者との併走型支援を充実、強化させた取り組みを行う。 2 創業者の支援を強化し、事業承継を積極的に併走支援する。 3 女性の視点を活かした小規模事業者支援を行う。 4 経営指導員がコンサルティング業務を強化する。
事業内容	<p>I. 経営発達支援事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域の経済動向調査に関すること <ol style="list-style-type: none"> ①小規模事業者の経済動向調査 ②中小企業全般の景気動向調査 2. 経営状況の分析に関すること <ol style="list-style-type: none"> ①売上、利益に関与する販売分析を重点に行う 3. 事業計画の策定支援に関すること <ol style="list-style-type: none"> ①小規模事業者の計画策定支援 ②創業者の計画策定支援 ③事業承継支援 4. 事業計画策定支援後の実施支援に関すること <ol style="list-style-type: none"> ①フォローアップ支援を四半期毎以内で行う 5. 需要動向調査に関すること <ol style="list-style-type: none"> ①市場トレンド調査 ②女性の潜在労働力を引き出すための調査 ③需要動向を把握、活用出来るセミナー並びに個別相談を開催 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること <ol style="list-style-type: none"> ①いしかわ産業化資源活用推進ファンド（活性化ファンド）の活用 ②地域イベント等への出展による販路開拓支援 ③販売促進・IT販促セミナー、個社支援の開催 ④マスコミの活用支援 ⑤展示会などへの情報提供及び支援 ⑥小規模事業者持続化補助金を活用した販路開拓支援 <p>II. 地域経済の活性化に資する取組</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域活性化事業 サマーフェスティバルHAKUSANの開催 ②中心市街地活性化事業 まちゼミの実施 ③白山市の地域力再発見！知っとるツアーの実施
連絡先	<p>白山商工会議所 中小企業相談所 経営支援課 〒924-0871 石川県白山市西新町 159-2 TEL：076-276-3811 FAX：076-276-3812 メールアドレス：info@hakusancci.or.jp HP アドレス：http://www.hakusancci.or.jp</p>

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

(市全体概要)

当市は石川県加賀地方の中央部、県都金沢市の南西部に位置しており、平成17年2月に1市2町5村が新設合併して誕生した。県内の自治体で最大の面積を有し、人口でも金沢市に次いで2番目である。南部は自然豊かな山々に囲まれ、日本三名山の白山を有する。市域に沿うように県内最大の河川である手取川が流れ、河口から日本海へと注ぐ。当商工会議所の管轄は、北部の旧松任市であり、住宅都市化が進むとともに、工業用地が造成されている。平成27年3月に北陸新幹線が開業され、県都金沢市を中心に石川県内は総じて活況を呈しているものの当市では、その開業効果は一部業種にとどまっているのが現状である。

(農業)

広い耕地と豊富な水を生かした稲作が平野部を中心に盛んであり、県内コメ生産額の14%を占める。他、トマト・レタス・メロンなどの野菜やナシの栽培も盛んである。しかし、農家数は激減しており、経営耕地面積も年々減少している。

(商業)

当市では商店街において古くから様々な都市機能が集積し、人々の交流の場として賑わいを形成してきた。その中で、大きな変化があったのは平成7年に大型商業施設の「アピタ松任店」、「イオン松任店」の郊外出店により商店街の購買率が減少した。又、最近では平成27年4月には白山市役所前にミニショッピングモール「ラスパ」、平成27年8月には近隣に会員制ホールセールクラブ「コストコ」も出店し、数年後には市内郊外に「イオンモール」の出店も予定しており、商業環境はますます激化の様相である。

商店街の店舗は殆どが小規模事業者であり最寄り品の取扱い店舗が少なく、買回り品の取扱店舗が多い。又、近隣的大型商業施設の影響は大きく購買率も減少傾向であり、経営者の高齢化や後継者不足という問題も深刻化している。各個店は多様化する消費者ニーズと時代に対応した魅力ある店づくりが求められている。



(工業・建設業)

当市では、立地企業に対する各種支援制度や工業団地の整備などに取り組み、工業は概ね順調に発展してきた。中小企業にはニッチトップの企業もあり、部品製造から完成品製造まで幅広い企業が立地しており、従業員数、製造品出荷額は増加傾向で県内2番目である。小規模事業者は工作機械や繊維機械、産業用機械の二次下請け、三次下請けが殆どであり受注先の業況の影響を受ける企業が多い。又、経営者の高齢化や後継者問題を抱えている事業所も見受けられる。工業統計の推移によると現在は平成15年と比べて、事業者数は減少しているが、従業者数は7.4%増加し、1事業所当たりの出荷額等は約23%増加している。今後は新分野などの進出に配慮した調和ある産業構造の確立と、これらの企業の立地・支援に努める必要がある。

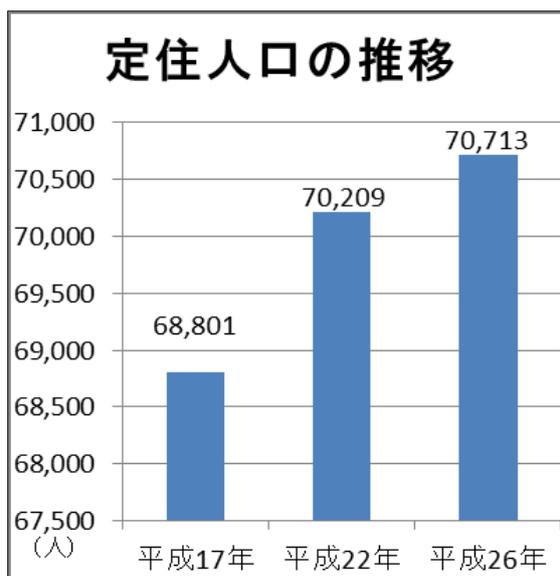
建設業においては事業所数が多いが、公共工事の減少により経営環境は厳しい現状にある。

(観光)

俳人「加賀の千代女」の生誕の地で、観光施設として千代女の里俳句館、松任中川一政記念美術館、白山市立博物館、松任城址公園、聖興寺等はあるが他の地域に勝るような魅力や集客力に乏しい。特産品としては、あんころ餅、地酒、米、松任梨等があり、地域として剣崎なんば、発酵食品等のブランド化を進めている。

(全産業の特徴・課題)

- ・ 地域産業、基幹産業といわれる業種が無いが特徴となっている。
- ・ 定住人口は微増しているが事業所数、従業員数は減少している。
- ・ 特に小規模事業者の事業所数、従業員数は減少が著しい。
- ・ 女性の就業率が高く、全国平均は45%だが当市は53%である。
- ・ 女性の就業率は高いが、女性起業家の比率は低い。
- ・ 20歳から65歳の生産年齢人口が最近5年間で約1,800人減少している。
- ・ 小規模事業者は経営課題として人材の確保、後継者問題を抱えている。
- ・ 全産業の経営課題として「需要の停滞」「従業員の確保難」が挙げられる。



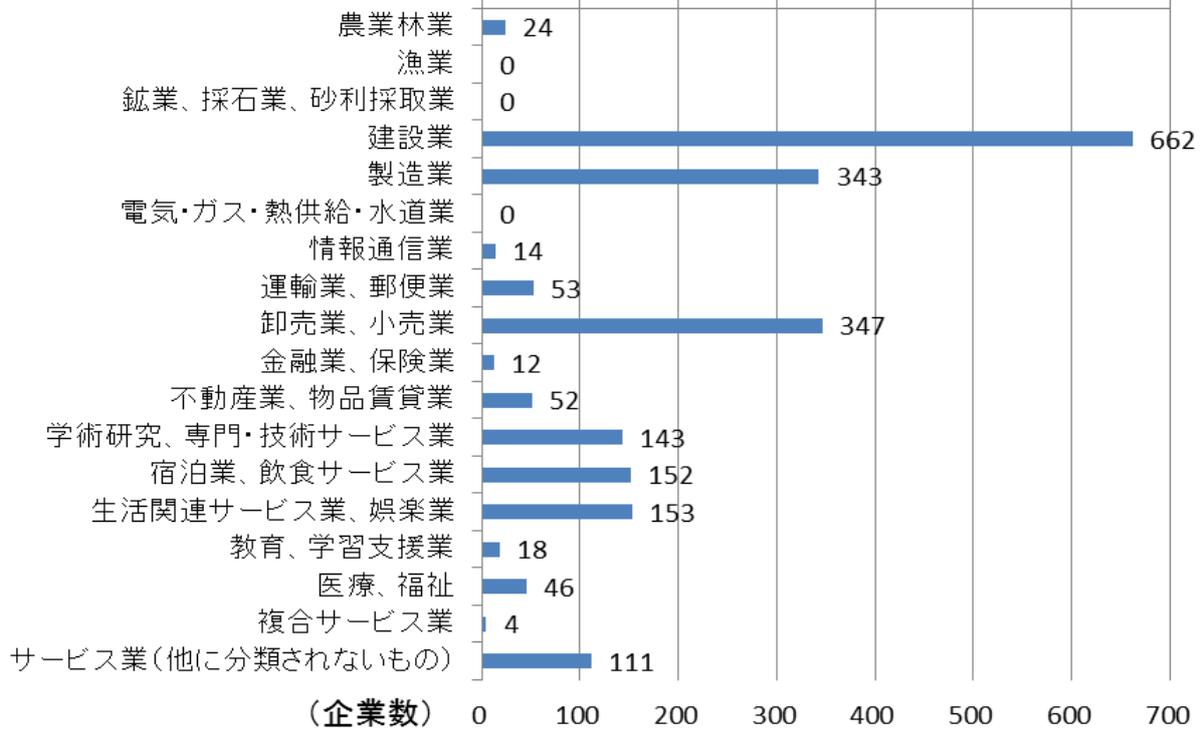
自治体名	就業率(%)
白山市	53%
金沢市	50%
加賀市	51%
石川県	50%
全国平均	45%

就業率 = 女性就業者数 ÷ 女性15歳以上人口

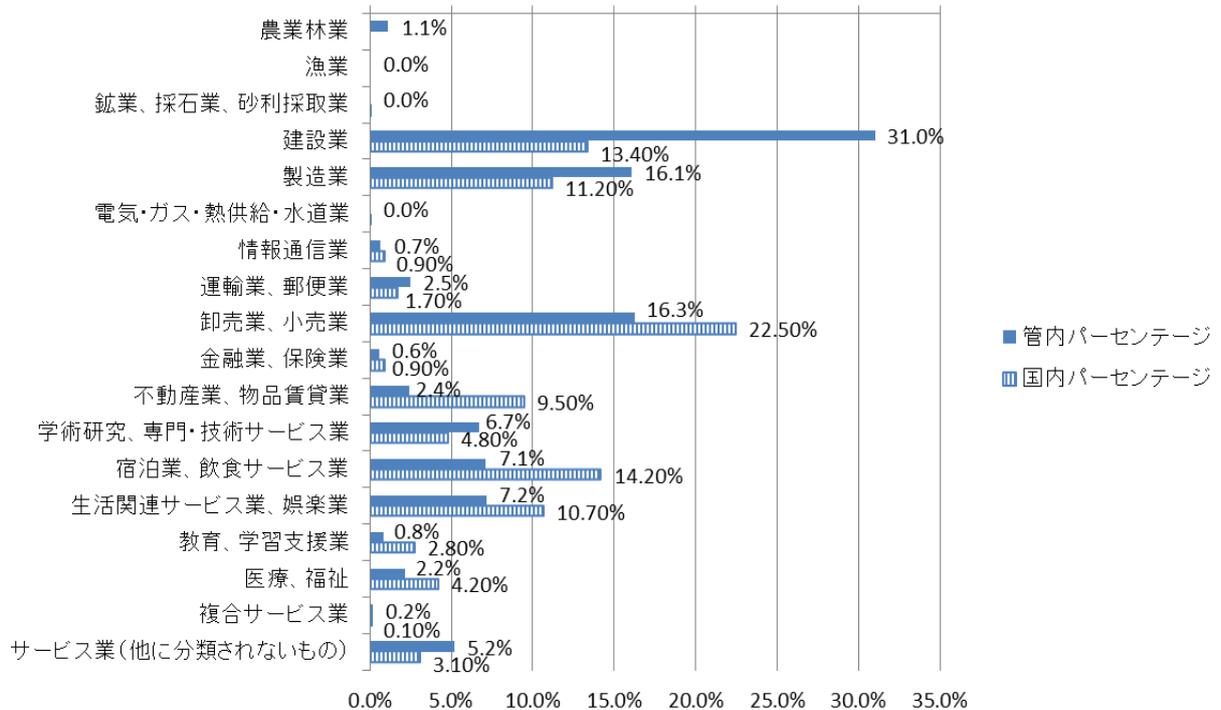
【資料:平成22年国勢調査】

管内小規模事業者2,134社(業種構成)

当所調査平成27年7月1日現在

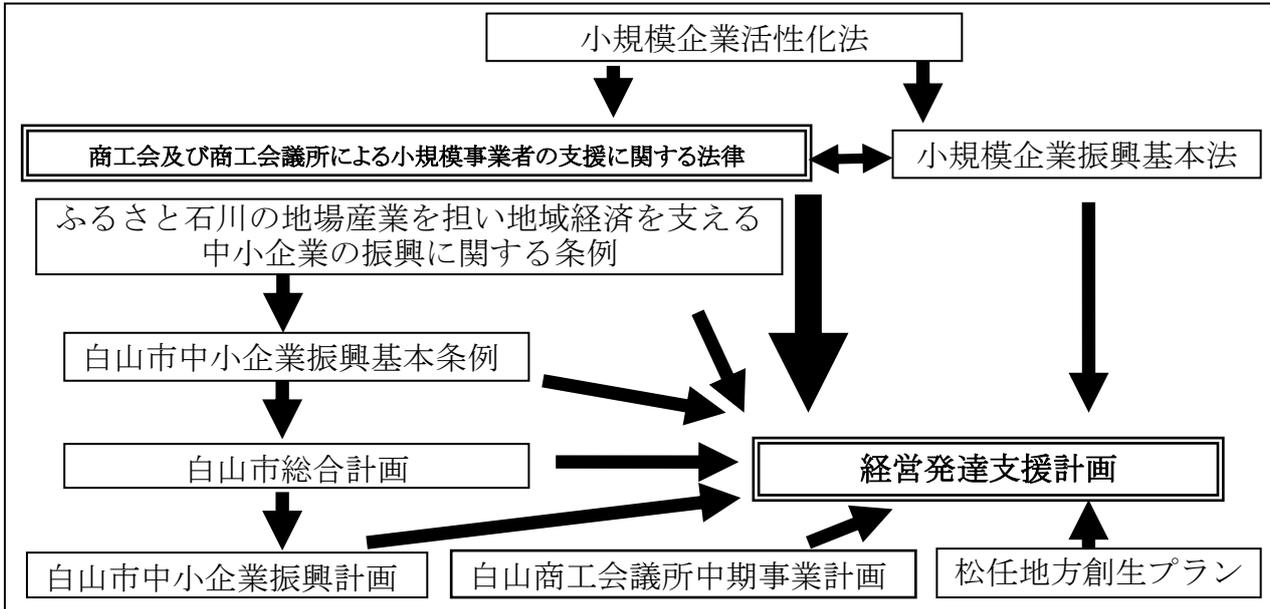


小規模事業者(業種構成の比較)



(石川県、白山市の取組み)

石川県では平成27年3月に「ふるさと石川の地場産業を担い地域経済を支える中小企業の振興に関する条例」が定められ、平成28年4月に「白山市中小企業振興基本条例」が施行される予定である。これらは、小規模企業を中心とした中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、意欲的で創造的な取り組み及び持続的な発展に向けた取り組みを積極的に促進するものである。



(白山商工会議所の取組み)

当所は最近の取り組みとしては、平成23年～25年に「ステップアップ・Hakusan」、平成26年～28年に「ステップアップ・Hakusan II」の中期事業計画に基づき活動してきた。このビジョンでは、商工会議所法の目的にある「社会一般の福祉の増進に資し」の箇所に焦点を当て「開かれた市民会議所」のスローガンを掲げている。

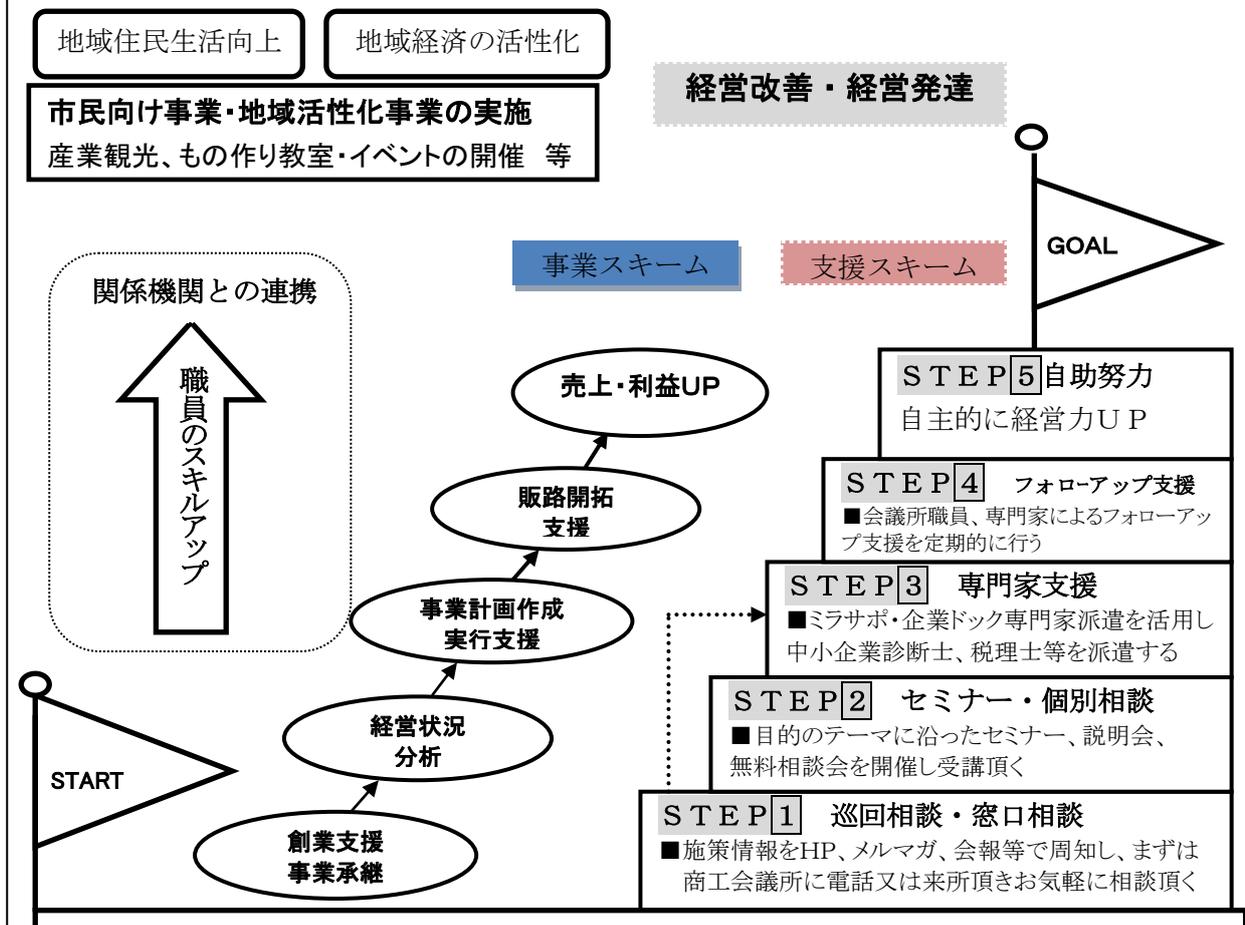
具体的には、地域や市民との繋がりを強化した取り組みとして市民を対象とした各種セミナー、クラシックコンサートやパン作り教室、大根寿司作り教室、産業観光ツアー等を実施してきた。併せて会議所の本来業務である経営支援や政策立案、提言活動も充実させ、運営基盤の強化として会員数の拡大にも努めきたところである。

(支援体制)

中期事業計画「ステップアップ・Hakusan II」において会員、地域との繋がりを強化してきたところだが、今後は、小規模事業者においても同様に「小規模事業者版のステップアップ併走型支援」を実施する。支援の方法は事業所の課題レベルに応じて段階が分かれており、意欲のある者がスキーム図の上位の階層の支援をステップアップし受ける仕組みで、当商工会議所の職員においてもステップアップをしてスキルアップ、レベルアップを図り、「自立支援」を心掛けた伴走・並走型を行う。

小規模事業者版のステップアップ併走型支援

輝く小規模事業者 「開かれた市民会議所」



現 状 様々な小規模事業者の経営課題

■売上不振・後継者問題・人材育成・新商品サービス開発・資金繰り 等



(重点目標)

当地域の小規模事業者にとっては、近年の厳しい経営状況の中で、人口は微増しているものの事業所数、従業員数とも減少しており、地域経済を活性化させるには事業所数を増やす取組みを行う必要がある。

このような中で、当商工会議所では土地基盤の安定した用地と豊かな水、そして自然災害が極めて少ないという好立地を活かして、新たに事業者を増加させ創業者を支援する取組みと、現在商売を営んでいる小規模事業者を持続的に経営支援する必要があると考える。

当地域の生産年齢人口は、最近5年間で大幅減少しており、経営者の高齢化も顕著で、後継者問題を解消するため事業承継に関する取組みを行う。又、女性の就業率が53%と高く、当所の女性職員比率も4割という特徴を踏まえて、女性の視点を活かした支援を行う。

これらの地域性を活かした支援を行う為には、小規模事業者との併走型支援が必要であり、改めて組織体制、支援体制を整備し充実、強化させ、その中で経営指導員、補助員、記帳指導職員、一般職員、契約職員が総力を挙げて、支援を遂行する。

この地域にとって、中小企業の約9割を占める小規模事業者の持続と発展は必要不可欠であり、地域情勢を踏まえ、当商工会議所では自ら経営改善に取り組む意欲ある事業者や創業者の抱える経営課題解決のため、以下の重点事業を実施する。

1. 小規模事業者との併走型支援を充実、強化させ、経営改善と販路拡大に取り組み、自立支援を目指す。
2. 創業者を増加させる為に、これから商売を始める人や創業して間もない人に向けて支援を強化する。又、事業承継を積極的に併走支援する。
3. 女性の目線で情報を収集、整理、分析、発信し、女性の視点を活かした小規模事業者支援を行う。
4. 従来からの「経営改善普及事業」と「マルケイ制度の推薦」をより強化し経営指導員等が記帳、融資等の日常業務から一歩踏み出し、経営分析、事業計画の作成を踏まえたコンサルティング業務を行う。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間（平成28年4月1日～平成33年3月31日）

(2) 経営発達支援事業の内容

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

(現状の課題と対応)

当所では、予てより景気動向調査等を実施し、業種毎の景況や経営課題の把握に努め、これらの調査結果は白山商工会議所会報誌やホームページ等で公開と共に、経営支援時における課題抽出や検討資料として活用してきたところである。

しかし、調査結果の活用は不十分であり、現状では小規模事業者に特化した調査は行っていないので、基本台帳を整備した後、新たに小規模事業者を対象として経済動向調査を実施する。又、従来から行ってきた経済動向調査においても、より充実させ経済全般の動向について把握し、小規模事業者支援に繋げる。

(事業内容①)

小規模事業者の経済動向調査（新規調査）

経営においてタイムリーな経済動向をミクロとマクロで把握する事は必要であり調査内容を活用する事で需要の開拓にも繋がる。又、総合経済団体として経済動向をキャッチし、整理、分析して、小規模事業者にフィードバックするサービスは、商工会議所のステータス向上にも繋がる。当所は「開かれた商工会議所」をスローガンに掲げており、オープンデータで出来る限り広く地域に公表する。

調査対象 小規模事業者 2,200 事業所が対象

調査時期 年2回

調査内容 業況・売上・仕入価格移・設備投資・従業員・支払条件・
借入状況の推移（前年同期比・前期比・翌期予測）・経営課題等
雇用（女性、高齢）（※1）事業承継（※2）

※1 雇用調査

女性や高齢者の経営者を抜粋して課題、現状把握の分析を行う。

又、女性や高齢者の雇用状況についての調査を行う。

※2 事業承継調査

後継者の有無、事業継続の意思を把握する。

〈活用方法〉

アンケートは集計後、会報、ホームページ、メルマガで公表し、商工会議所の常議員会、委員会等にも参考資料として閲覧してもらう。又、経営相談の際にも利活用し、需要の開拓にも繋がるように経営支援の材料とする。

〈目 標〉

小規模事業者が活用できるように、必要な情報をわかりやすく掲載し経営支援や経営発達に役立ててもらい、併走型支援において有効活用する。

〈目標件数〉

項 目	H28	H29	H30	H31	H32
調査件数	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
情報提供件数	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600

※情報提供件数は会報 1,600 件とする。ホームページ 100 件／日、他メルマガ読者数 150 件に掲載

(事業内容②)

中小企業全般の景気動向調査

(1) 中小企業景況調査

調査対象：管内事業者等 250 社

調査時期：四半期毎に実施

調査項目：業況・売上・仕入価格移・設備投資・従業員・引合・支払条件・借入状況の推移（前年同期比・前期比・翌期予測）・経営課題等

調査方法：訪問等によるヒアリング調査

〈目標件数〉

項 目	現状	H28	H29	H30	H31	H32
調査件数	250	250	250	250	250	250
情報提供件数	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600

※情報提供件数は会報 1,600 件とする。他ホームページ 100 件／日、メルマガ読者数 150 件に掲載

(2) LOBO 調査（日本商工会議所早期景気観測システムに提供する資料調査）

調査対象：管内小規模事業者等 10 社

調査時期：毎月

調査項目：業況・売上・仕入価格移・設備投資・従業員・引合・支払条件・借入状況の推移（前年同期比・前期比・翌期予測）・経営課題等

調査方法：訪問等によるヒアリング調査

〈目標件数〉

項 目	現状	H28	H29	H30	H31	H32
調査件数	10	10	10	10	10	10
情報提供件数	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600

※情報提供件数は会報 1,600 件とする。他ホームページ 100 件／日、メルマガ読者数 150 件に掲載

(3) 公的機関が発表する内閣府の「景気ウォッチャー調査」、日銀の「経済指標」（各種統計データ）等からの小規模事業者に役立つ経済動向の情報収集に努める。

又、生産活動は鉱工業生産指数、出荷指数、在庫指数、消費活動は小売店販売額、消費支出、雇用活動は有効求人倍率、完全失業率、新規求人数、公共工事にて情報収集を図る。

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

(現状の課題と対応)

これまでは、マル経制度等の融資制度や小規模事業者持続化補助金の個社支援、中小企業庁「ミラサポ」や石川県「企業ドック」(※1)の専門家派遣の際に経営分析を行い、セミナーにおいても経営セミナーや創業セミナー、小規模事業者持続化補助金説明会等にて経営状況の分析を実施している。しかし、SWOT分析等の現状分析が主体となっている。又、経営分析のフォームについては統一化されておらず、様々な様式を利用しており、有効活用されていない状況である。

(事業内容)

経営分析の必要な事業所リストの作成し、正しく経営状況等を把握するために、ヒアリング項目の統一化を図り、「経営分析統一フォーマット」(※2)を作成し、支援の記録や事業の利用を記録に残す取り組みを行う。

小規模事業者の持続的発展に向け、経営指導員、補助員、記帳指導職員は巡回、窓口相談をより一層強化させ、一緒に考え共に作り上げていく伴走型支援を行う。又、専門的な課題については中小企業庁「ミラサポ」や石川県「企業ドック」(※1)の専門家派遣事業を利用し、職員と合同作業で支援する。

小規模事業者の経営環境を把握するために現状分析等の結果を踏まえながら、どこに問題があるのかを探り、経営及び財務の状況を正確に把握するとともに事業計画策定に必要な改善を行う。

※1 企業ドック

様々な経営課題に対応し、経営悪化を未然に防ぐため企業に外部専門家を派遣する制度。会議所職員との併走型支援により自社の置かれている経営環境等を正しく認識していただき、将来に向けた有効な対策や戦略策定についてのアドバイスをする。

※2 経営分析統一フォーマット

小規模事業者の基本的な項目と経営分析を行う際に最低限必要な事項をA3一枚でまとめたもので、共通フォーマットとすることにより職員間で情報共有、平準化を図る。又、次のステップの事業計画策定を想定した様式で、レポートとして分かりやすく説明出来るものとする。

[統一フォーマット項目]

- ①事業所名 ②代表者名 ③年齢 ④後継者の有無
- ⑤生産管理体制 ⑥人事管理体制 ⑦販売管理体制

※別途、添付書類として貸借対照表、損益計算書を提出してもらう

(分析を行う項目)

現状分析 (SWOT分析、3C分析 (競合分析)、)

財務分析 (貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書)

※3 販売分析 (ABC分析、売れ筋分析、顧客満足度分析、ニーズ分析)

(目 標)

分析結果を経営判断の参考となるように取りまとめて、分析レポートとして渡す。その際には小規模事業者に分かり易く説明し、企業の問題点や今後の課題が理解出来る経営改善に繋がり、次のステップの事業計画作成や融資の資料等の今後の対策に役立つようにする。分析レポートは特に売上、利益に關与する販売分析(※3)を重点を行う。

(目標件数)

項 目	現状	H28	H29	H30	H31	H32
巡回訪問件数	800	800	900	900	1,000	1,000
マル経融資推薦件数	15	16	16	17	17	17
経営分析セミナー参加者数	20	40	40	40	40	40
専門家活用個社支援数	20	20	20	20	20	20
経営分析実施事業者件数	40	66	66	66	66	66

※小規模事業者数 2,200 件の 3% となる 66 件を支援する

※経営指導員 3名×17件 = 51件

若手経営指導員 1名×15件 = 15件

計 4名×32件 = 66件

3. 事業計画の策定支援に関すること【指針②】

(現状の課題と対応)

これまで、施策の普及並びに金融・税務等についての支援が主体であり、売上増加に主眼を置く支援がやや手薄であった。又、事業計画を作成する機会は、創業やマルケイ制度、各種融資制度を利用する際や、小規模事業者持続化補助金、ものづくり補助金、活性化ファンド等の個社支援やセミナー開催時に行っていた。事業計画を作成する機会は外部資金を獲得するための手段となっており、その後に事業計画書自体の計画の修正や確認作業は行われていなかった。又、創業支援は行っていたが充分とは言えず、経営者の高齢化や後継者の不在による事業承継支援についても、特段の対策は行っていなかった。

(事業内容①)

小規模事業者の計画策定支援

- (1) 経営分析を行った小規模事業者に事業計画の策定を促し、経営分析を踏まえて事業計画の必要性について啓蒙に努め、策定支援に繋げる。その為に事業計画書の必要な事業所リストを整備する。
- (2) 巡回指導を強化し、小規模事業者から経営課題解決のための様々な経営課題を受けるとともに、経営力向上等を図るため事業計画策定の必要性について啓蒙に努め、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行う。

(3) 事業計画策定等に関するセミナーを随時開催するとともに、併せてセミナー終了後に個別相談を行い個別案件について具体的な指導を行う。個別相談については小規模事業者、セミナー講師、職員の三者相談として併走型支援を充実させる。

(4) マル経資金等金融相談、小規模事業者持続補助金、ものづくり補助金、活性化ファンド等の利用申請時を捉えて、事業計画の策定支援を行い、小規模事業者の持続的発展を目指す。特にマル経資金については、経営安定の為の資金運用として経営指導員が巡回を強化し推薦件数の増加に努める。

(5) 効果的で実現性の高い計画を策定するために、中小企業庁「ミラサポ」や石川県「企業ドック」による専門家派遣を活用し、中小企業診断士、税理士等と職員による三者相談の併走型支援を行う。

〈目 標〉

地域の経済動向調査、経営分析、需要動向調査等で得られた経営課題を踏まえ、当所経営指導員による事業計画策定を行う。売上、利益の増加、生産性の向上にポイントを置いた併走型支援を実施する。

〈目標件数〉

項 目	現状	H28	H29	H30	H31	H32
巡回訪問件数	800	800	900	900	1,000	1,000
マル経融資推薦件数	15	16	16	17	17	17
事業計画セミナー参加者数	50	100	100	100	100	100
専門家活用個社支援数	20	20	20	20	20	20
経営計画実施事業者件数	40	66	66	66	66	66

※小規模事業者数 2,200 件の 3%となる 66 件を支援する

※経営指導員 3名×17件 = 51件

若手経営指導員 1名×15件 = 15件

計 4名×32件 = 66件

(事業内容②)

創業者の計画策定支援

(1) 創業支援を目的に「はくさん創業応援塾」※1を開催し、これから商売を始める人や創業して間もない人に向けて創業計画の策定支援を行う。特に女性と高齢者の参加を積極的に促し潜在的な創業者の掘り起こしを拡大する。

(2) 「はくさん創業応援塾」の後、個別相談を行い必要に応じ適切な施策をマッチングし、小規模事業者、セミナー講師、職員の三者相談として併走型支援を充実させる。個別の事業計画策定についてブラッシュアップを行う。

〈目標件数〉

項目	現状	H28	H29	H30	H31	H32
はくさん創業応援塾受講者数	10	15	15	20	20	20
専門家活用個社支援数	3	6	6	8	8	8
事業計画実施事業者件数	6	16	16	20	20	20

※H28～29 指導員 4名×5事業所=20事業所

H30～32 指導員 4名×6事業所=24事業所

※1 はくさん創業応援塾

創業の心構え、事業計画の立て方、経営の基本や各種手続き、融資制度や補助金、成功事例の紹介など、創業に役立つ情報を2日間で集中講義し、創業者同士のネットワークづくりも行う。

(事業内容③)

事業承継支援

(1) 事業承継個別相談会

経営者の高齢や後継者の不在により事業承継が困難となっている事業者に対し、支援を行う。小規模事業者のアンケート(P8)を行い、支援者の掘り起こしを行い、経営指導員の巡回訪問より事業承継の意思を把握、支援レベルを確認し、必要に応じて小規模事業者、専門家、経営指導員の三者相談として併走型支援を充実させる。

(2) 石川県事業引き継ぎ相談窓口

事業承継の計画実行支援に際し「石川県事業引き継ぎ相談窓口」等の支援機関と連携しながら事業承継が円滑に行えるよう支援を行う。当該窓口で支援する場合も、小規模事業者、(公財)石川県産業創出支援機構、経営指導員の三者相談を行い、スムーズに事業がバトンタッチ出来るようにする。

4. 事業計画策定支援後の実施支援に関すること【指針②】

(現状の課題と対応)

経営状況の分析結果、経済動向等を踏まえて、事業計画策定支援の対象事業者全ての小規模事業者を対象として、フォローアップ支援を行う。支援の方法は、支援後のアフターフォローを3ヶ月以内実施し、事業の進捗状況を様々な角度から確認する。特に主眼を置くポイントとしては、事業計画の目標とする売上や利益が順調に推移しているか否かであり、重点的に指導を行う。小規模事業者が自主的に、意欲を持って取り組むことを促すとともに、成果が表れていない場合は、計画の見直し、再検討も行う。

(事業内容)

- ① 事業計画策定後においては、フォローアップは、巡回指導及び窓口相談により、3ヶ月（四半期毎）又は小規模事業者から求めがあったときに実施することを原則とする。経営課題を確認するとともに、問題があればその解消に向けた指導・助言を行う。経営指導員で解消が困難な課題である場合、専門家によるフォローアップも検討する。
- ② 実施支援においては、経営状況の分析で活用する「経営分析統一フォーマット」と支援後に作成する「フォローアップ調書」(※1)と「相談カルテ」(※2)を活用する。各分野の専門家と連携し、事業計画の遂行状況の確認を行うとともに、必要な指導・助言を行い、取り組む

※1 フォローアップ調書

- ・計画書策定が完了した段階で作成する。
- ・一冊で、事業計画書策定の経緯及び実行段階がわかるようにまとめる。

※2 相談カルテ

- ・相談日、相談内容、相談種別（巡回、窓口、電話）等を記入する。
- ・TOAS（商工会議所パッケージシステム）にて一元管理して、事業所ごとに相談履歴を検索、閲覧出来るようにする。
- ・相談履歴の一覧表は毎月末出力し相談件数、相談内容等を確認する。

- ③ 事業計画作成支援一覧表を毎月1日に作成し、対象事業者の実施支援の状況を確認する。フォローアップの頻度が3ヶ月（四半期毎）を超えないように対応し、併走型支援の充実度を向上させる。

(目標)

小規模事業者が経営にPDC Aサイクルを取り入れて実践することにより、経営の安定に繋がり、自主的に経営力の向上に繋がる。基本的には3年間の支援を想定し、目標とする売上や利益が達成したと判断した時点で支援を終える。

(目標件数)

項目	現状	H28	H29	H30	H31	H32
フォローアップ事業専門家派遣数	10	10	10	12	12	12
フォローアップ支援企業数	24	82	82	86	86	86

※H28～29 66事業所+創業16事業所=82事業所

※H30～32 66事業所+創業20事業所=86事業所

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

(目標)

需要の動向を把握している小規模事業者は少なく、市場のニーズを掴み情報をキャッチする必要があると思われる。その為に、商工会議所にて需要動向に関するデータを収集、整理、分析し、活きた情報をタイムリーに提供する。そして、潜在顧客を把握し、経営分析を踏まえ、事業計画作成や今後の経営に役立つように併走支援を行う。

(事業内容①)

市場トレンド調査

世の中のトレンドなど需要動向を把握し分析する為に、下記の情報項目となる新聞、情報誌、会報、ホームページ、メルマガ等の情報を収集し、整理、分析し併走型支援に有効活用する。

〈情報収集項目〉

施策情報（国、県、市）、消費動向調査

日本商工会議所、全国各地の商工会議所会報記事

日経ビジネス、日経MJ、日経テレコン、商業界、J-N e t 2 1

クラブイズム金沢（※1）、FAVO（※2）、金沢情報（※3）

P a r e t 白山版（※4）

※1 クラビズム金沢（地元情報誌）

情報、グルメ、観光などをメインとした北陸でのシェア率1番No.1のエンタテインメント情報誌。

※2 F A V O（地元情報誌）

フリーペーパーのマガジンとして20代40代の女性を中心に多くの支持を受けている。

※3 金沢情報（地元情報誌）

住宅、求人、グルメ情報を中心としたフリーペーパーマガジン。

※4 P a l e t 白山版（地元情報誌）

地元の情報に特化した好奇心探索マガジン（フリーペーパー）

〈活用方法〉

小規模事業者の相談時に情報収集した項目を活かして提供する他、専門家指導の際に利活用と共にマル経資金、小規模事業者持続化補助金の計画書作成の際に活用する。

(事業内容②)

女性目線での需要動向調査

女性の視点、感性を活かした小規模事業者支援を行う為に、女性職員の女性目線で情報を収集、整理、分析、発信する。全女性職員が奇数月の月末に会議を開催し、話題の情報を取りまとめて、A4用紙一枚のレポートにまとめる。

又、金城短期大学ビジネス実務学科、千代尼通り商店街おかみさん会、白山商工会議所女性会にも意見をもらう。

〈情報収集項目〉

施策情報（国、県、市）、消費動向調査

日本商工会議所、全国各地の商工会議所会報記事

日経ビジネス、日経MJ、日経テレコン、商業界、J-N e t 2 1

クラブイズム金沢（※1）、FAVO（※2）、金沢情報（※3）

P a l e t 白山版（※4）

〈活用方法〉

情報収集、整理、分析した結果を一方向的に伝えるのではなく、話題の新商品について、商品の特徴、ターゲット、取組みの背景を考える訓練をすることで、物の見方、視点が変り、ビジネスセンス向上に繋げる。レポートは併走型支援に活用すると共に会報の紙面やホームページに掲載する等して有効活用する。

〈目標件数〉

項 目	H28	H29	H30	H31	H32
調査件数	6	6	6	6	6
情報提供件数	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600

※情報提供件数は会報 1,600 件とする。他ホームページ 100 件/日、メルマガ読者数 150 件に掲載

〈事業内容③〉

需要動向を把握、活用出来るセミナー並びに個別相談を開催

需要動向の情報がある程度収集している事業所、していない事業所、キャッチはしているが活用していない事業所がある。色々な便利なツールを紹介し、活用出来るようになるまで支援するために需要動向を把握、活用出来るセミナー、個別相談を開催する。その後、セミナー参加者並びに個別相談を行った事業所先については売上、利益に関する追跡調査を行う。

〈テーマ〉

需要動向に関する情報収集の方法

需要予測入門セミナー

需要動向調査を活用セミナー

I Tを使った需要動向調査

〈事業内容・活用方法〉

需要動向を把握、活用出来るセミナーを開催し、必要に応じて受講者の希望者を募って小規模事業者、セミナー講師、職員の三者相談を行う。そして、フォローアップ支援等の反復支援を行うことによって、小規模事業者が使いこなせるようになる。

〈目標件数〉

項 目	H28	H29	H30	H31	H32
需要動向活用セミナー参加者数	40	40	40	40	40
専門家活用個社支援数	20	20	20	20	20

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

（目 標）

小規模事業者の最大の経営課題は「営業・販路開拓」であり、ターゲット戦略は費用対効果が高い既存顧客の維持に重きを置きながらも、そこで得られた利益を新規顧客の開拓に投資することが重要となる。商品、サービスの強みを活かし、少ない資金の中で最大限の効果を上げる事が望ましく、併走型支援の中で新たな需要の開拓に繋げる取り組みを行う。

(事業内容①)

いしかわ産業化資源活用推進ファンド（活性化ファンド）の活用（※1）

地元の産業化資源を活用した中小企業者、小規模事業者の新事業展開に対するファンドであり、販路の開拓、拡大にも繋がっている。新商品、新サービスの需要調査、研究開発に係る調査分析、開発、展示会等の開催又は展示会等への出店も補助対象となり、これまでも本制度を活用して販売促進、販路拡大に繋げてきた事例も数多く、更に活用を増加させる。

※1 いしかわ産業化資源活用推進ファンド（活性化ファンド）

- 助成対象事業 地元の産業化資源を活用した新商品・新サービスの需要調査、研究開発に係る調査分析、開発、展示会等の開催又は展示会等の出展、知的財産に係る調査等の事業
- 助成対象者 小規模事業者
- 助成対象経費 謝金、旅費、事業費、施策・開発
- 助成率 3／4 ■助成限度額 150万円 ■助成期間 3年以内

〈目標件数〉

項目	現状	H28	H29	H30	H31	H32
採択件数（当該地域）	2	4	4	8	8	8

※H28～29 経営指導員 4名×1事業所=4事業所

H30～32 経営指導員 4名×2事業所=8事業所

(事業内容②)

地域イベント等への出展による販路開拓支援

地域経済の活性化に資する取り組みでイベント、各地で開催される物産に出展することで、小規模事業者の顧客への商品や店舗のPRを行う。事業者への負担も少なく当日の売上につなげるだけでなく、その後のリピーターにもなりやすいことから有効な販路開拓の方法である。

(1) マルシェ ドゥ ハクサン～白山の旬の味を食べマルシェ～の出展促進

白山市の特産品や季節の味覚が一堂に集まるイベントで5月、10月に松任駅前にて実施しており、白山市の地産地消化とタイアップして行う。出展企業は殆どが小規模事業者であり、過去の平均売上高は10万円となっている。本イベントを契機に地元食材の剣崎なんばや発酵食品を使った商品開発や販売促進に繋がっている。

〈目標件数〉

項目	現状	H28	H29	H30	H31	H32
出展企業数	30	33	33	33	33	33

(2) サマーフェスティバルHAKUSAN グルメストリートの出展促進

飲食店によるテント市を8月に松任総合運動公園で実施する。出展企業は白山商工会議所の会員企業で殆どが小規模事業者であり、過去の平均売上高は20万円となっており、新商品のPRや新規顧客の創出にも繋がっている。

〈目標件数〉

項目	現状	H28	H29	H30	H31	H32
出展企業数	15	17	17	17	17	17

(3) サマーフェスティバルHAKUSAN KARA旨グランプリの出展促進

飲食店による辛くて旨いグンランプリを競うイベントであり8月に松任総合運動公園で実施する。過去の平均売上高は7万円となっており、本イベントを契機に地元食材の剣崎なんばや発酵食品を使った新商品開発や販売促進に繋がっている。又、グランプリ受賞や上位入賞した飲食店は店舗や商品のPRとなり、売上の大幅増加に繋がっている。

〈目標件数〉

項目	現状	H28	H29	H30	H31	H32
出展企業数	33	33	33	33	33	33

(事業内容③)

販売促進セミナー、個社支援の開催

新たな需要を開拓する為のセミナーを企画し、販路開拓に繋げる。セミナー開催後は個別相談を実施し、個別案件について小規模事業者、セミナー講師、職員により三者相談を行う。個社支援を行った事業所には、その後もアフターフォローとして巡回指導と売上動向アンケート調査を行い取り組みの成果を確認する。そして、売上、利益の効果が無ければ再度、個社支援する。

〈目標件数〉

項目	現状	H28	H29	H30	H31	H32
セミナー開催参加者数	32	50	50	50	50	50
個社支援数	3	6	6	6	6	6

(事業内容④)

IT販促セミナー、個社支援の開催

ITの利活用による販路拡大、売上・利益向上、生産性向上を目指すセミナーを開催する。新商品、新サービス等の開発や新たな取り組みをホームページやブログ、フェイスブックを活用して情報発信することで、情報の連動性を高め、販売力の強化を図る。さらに、ビジネスモールなどインターネット上で取引先を探すことが出来る商取引支援サイトなどの活用も併せてアドバイスする。そして、セミナー開催後は個別相談を実施し、個別案件について小規模事業者、セミナー講師、職員により三者相談を行う。又、アフターフォローとして巡回指導と売上動向アンケート調査を行い取り組みの成果を確認し、売上、利益の効果が無ければ再度、個社支援する。

〈目標件数〉

項 目	現状	H28	H29	H30	H31	H32
I Tセミナー参加者数	40	60	60	60	60	60
個社支援数	5	10	10	10	10	10

(事業内容⑤)

マスコミの活用支援

いしかわ産業化資源活用推進ファンド、小規模事業者持続化補助金採択事業所、経営革新計画承認事業所、新商品の開発等の取り組みを新聞等に取り上げてもらうよう記者クラブに情報提供を行う。また、取材の対応について経営指導員が同席しサポートする。

(事業内容⑥)

展示会などへの情報提供及び支援

規模や業種によっては、県内外の物産展やイベントへの出展が有効な場合もあり、当商工会議所としては、新たなビジネス展開を応援するため参加企業の募集や情報提供を実施する。特に石川県の関係機関のメニューも活用し、出展支援を行う。

日本国際工作機械見本市（2年に1回、東京ビッグサイト）、機械要素技術展（年1回、東京ビッグサイト）、国際食品工業展（年1回、東京ビッグサイト）などへの関連する起業が多数出展・来場し、大きなビジネスチャンスの場合となっている。

各種展示会见本市へ出展することにより、県内外の同業者へ自社の強みと高精度の加工技術や製品を広域的に周知し、受注チャンネルの多角化を図る。

(事業内容⑦)

小規模事業者持続化補助金を活用した販路開拓支援

集客につながる具体的な取り組みに対して補助金を活用した販路開拓支援を小規模事業者と一体となり実施する。本補助金は、経営計画を立てるきっかけとしても特に有効な制度であることから積極的な活用を勧める。

〈目標件数〉

項 目	現状	H28	H29	H30	H31	H32
小規模事業者持続化補助金申請件数	50	50	50	50	50	50
うち採択数	25	30	30	30	30	30

※採択数の内訳 採択率を現状の50%から60%に高めるように支援する。

(事業内容⑧)

白山商工会議所会報、メールサービスの情報によるマッチング

小規模事業者の取り組み内容（新商品、新サービス等の開発や新たな取り組み）を15日に発行する白山商工会議所会報と1日に発行するメールサービスにて発信する。掲載した内容の反響や効果については、定期的に確認する。

又、会報の配布先についても会員企業だけではなく、各地域の公民館やイベントに配布する等して、市民全般に読んでもらう事により効果を上げる。

会報発行部数 1, 600部、メールサービス購読部数 200部

II. 地域経済の活性化に資する取組

(1) 地域活性化イベント「サマーフェスティバルHAKUSAN」の開催

子供から大人まで一体となって楽しめるイベントの祭典「サマーフェスティバルHAKUSAN」を開催し地域活性化を図る。3つのテーマ（①白山市の伝統文化と人々を繋ぐ、②楽しむ空間を創造し観客と会場を繋ぐ、③食を通して人と地域を繋ぐ）を軸としたプログラムを白山市、白山市町内会連合会、松任市農業協同組合、白山青年会議所、白山市観光連盟、金城大学等の協力を頂き「サマーフェスティバル白山実行委員会」にて決定する。県内には大規模的なグルメコンテスト、子供向けイベント、伝統行事が一体となったイベントは開催されておらず、将来的にはサマーフェスティバルHAKUSANが白山市の夏の風物詩として知名度を向上させ、観光客増加にも繋げる。

(事業内容)

①「KARA旨グランプリ」の開催

白山市内外より約30店の飲食店がサマーフェスティバル会場に集い、各店自慢の辛くて旨い一品を販売し、その年のナンバー1メニューを決定する。各店のメニューは通常の1/3程度の量を低価格で販売され、来場者は食べ歩いた中から気に入ったメニューに投票を行う。料理には唐揚げ、カレー、焼きそばからスイーツまで豊富である。また味以外にも見た目、レイアウト、PR方法などでも様々な工夫を凝らしており来場者を魅了する。来場者数、投票数をより一層向上させ主催者、出展者、来場者全体で楽しめるよう改良していく。出品したメニューは、グランプリ終了後も各店で商品化し、売上や知名度向上に繋げる。またグランプリ出店を通して、白山市特産のとうがらし「剣崎なんば」を使用したメニューの商品化を促進し、既存の「剣崎なんば」を使用した調味料やスイーツと併せて地域のブランド商品として全国的に広める。

(目標件数)

項目	現状	H28	H29	H30	H31	H32
KARA旨グランプリ投票数	1,600	1,760	1,940	2,130	2,340	2,570
KARA旨グランプリ出展数	33	33	33	33	33	33
KARA旨グランプリ全体売上高 (万円)	231	254	279	307	338	372

※現状全体売上高、平均売上高7万円×33店舗＝231万円

※投票数、全体売上高前年比約10%増

②園児のステージショーや大道芸パフォーマンスなど子供からご年配の方までの幅広い世代に会場していただけるような事業を検討する。職業体験事業では、地元の小・中学生に白山市で働く魅力を伝え、将来地元に残り地域の発展に貢献してもらおう。また白山市の出生率向上・若者の晩婚化・独身数の減少を図るため、婚活事業を実施し、男女共に白山市の定住人口と就業率増加に繋げる。

虫送り太鼓、輪踊り、手筒花火などの伝統文化の実施についても、引き続きご年配の世代に楽しんで頂く内容に加え、若い世代も地域の行事に関心を示す工夫と仕掛けを提案する。

(目標件数)

項目	現状	H28	H29	H30	H31	H32
フェスティバル全体集客人数	30,000	32,000	34,000	36,000	38,000	40,000

※前年比 2000 人増

(2) 中心市街地活性化事業 まちゼミの実施

市内中心市街地を活性化するため、商店街を構成する経営力のある魅力的な店が増えるよう下記の事業を行う。

(事業内容)

- ①まちゼミを通じて自店の魅力(強み)、客の求めている商品・サービス(ニーズ)等を店主自身が汲み取り、自店の経営戦略を考えるきっかけづくりとする。
- ②各回の受講者は5人以内とし、もし定員を上回る応募があった場合は、講座の追加開催等で対応する。
- ③当商工会議所としてもお店めぐりツアーを企画。まちゼミ参加店の紹介、店頭商品の試食を通じて商店街の魅力、まちゼミの魅力を情報発信する。
- ④受講者からアンケート形式で感想を聞き取り、講座内容のブラッシュアップを図る。また、店主相互の受講を奨励、受講した感想や改善点のアドバイスを行うことで商店街内のコミュニケーション改善につなげる。
- ⑤まちゼミ参加店向けのブラッシュアップ研修会の開催に際して、持続化補助金、マルケイ融資等の小規模事業者向け施策の普及・浸透を図る。
- ⑥希望する店舗には、企業ドック等を通じた専門家指導や経営計画の策定支援、HP整備に向けた取り組み等の集中的な支援を行う。

(目標件数)

項目	現状	H28	H29	H30	H31	H32
まちゼミ出店数	17	20	20	20	25	25
まちゼミ講座数	35	40	40	40	50	50
受講者数	160	190	190	190	225	225

※H28～29 H27実績対比でまちゼミ出店数、講座数、受講者数とも20%増加を目指す。

H30～32 H27実績対比でまちゼミ出店数、講座数、受講者数とも40%増加を目指す。

(3) 白山市の地域力再発見！知っとるツアーの実施

(事業内容)

白山商工会議所管内には、世界に誇るものづくり企業が集積し、一方で創業100年を超える老舗企業も多数存在する。しかし、そこに住んでいる多くの一般市民の中には身近にそんな企業があることを知っている人は少ないのが現状である。

当所では、市民の皆様を対象に管内にあるモノづくりや老舗企業を知っていただく、企業や店舗をバスや徒歩で巡りながら普段見ることのできない製造現場や事業内容に触れていただき、知っているようで知らない地元企業の素晴らしさや技術力の高さなどを見聞し、知っていただくことを目的に、市内企業を巡る「地域力再発見知っとる!?ツアー」を企画、実施する。

- 対象 一般市民
- 募集 白山市広報、会議所会報に掲載
- 見学先 市内企業

(目標件数)

項目	現状	H28	H29	H30	H31	H32
参加者数	20	40	40	40	40	40

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(1) 石川県内の商工会議所間での連携

石川県では一般職員研修、経営改善普及事業連絡協議会、共済制度担当者研修を年に各1回行っており各種会議の中で小規模事業者の現況、課題、需要動向、支援ノウハウに関して意見交換を行う。

(2) 市内商工会との連携

白山市には当商工会議所と3商工会（鶴来、美川、白山）があり、年に4回程の会議を行っているが、議題の中で小規模事業者の現況、課題、需要動向、支援ノウハウに関して情報交換、意見交換を行う。

(3) 石川県、白山市との意見交換会

石川県商工労働部経営支援課担当者並びに白山市産業部商工課担当者と個別事案について年に2回程の意見交換。内容は需要の動向、支援ノウハウ等に関することにポイントを置き実施する。

(4) 日本政策金融公庫、金融機関との連携、意見交換会

日本政策金融公庫、北國銀行、北陸銀行、福井銀行、北陸信用金庫、金沢信用金庫、鶴来信用金庫の担当者と経営計画策定支援、創業支援、協調融資による金融支援について情報を共有する。日本政策金融公庫と情報交換を行う経営改善普及事業連絡協議会において地域の需要動向、支援ノウハウの情報交換を行う。

(5) 専門家との連携及び情報共有

商工調停士、弁護士、司法書士、行政書士、中小企業診断士などの専門家と小規模事業者の現状や支援手法について情報交換を行う。

(6) 友好提携している藤枝商工会議所と経済、観光、文化交流等の各種情報交換と加えて小規模事業者に関する事の情報共有を図る。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

経営指導員等がコンサルティング業務を強化する為に下記の事項を行う。

- (1) 経営発達支援特別チームが個別案件を持ち寄り、経営分析、経営計画書を基に経営状況の確認と利益計上されている事業所の特徴を意見交換する。
支援ノウハウのデータについては共有サーバにて保存・管理し、紙媒体についてはファイリングして一まとめにする。
- (2) 毎月末に行う全職員参加の「職場会」と週初めに行う「朝礼」において、小規模事業者に関する情報交換と支援内容、支援方法の向上を図る。
- (3) 日本商工会議所が主催する研修会に参加に加え、中小企業大学校の主催する研修会に積極的に参加することで、経営支援の基礎能力習得や地域の課題に対応する支援能力の向上を図る。(年間1回参加)
- (4) 石川県商工会議所連合会が主催する研修会一般コース(国・県等の施策などの知識)、特別コース(金融、補助金申請、税務、経営改善、事業承継、経営革新、創業などの専門知識)に参加し、商工労働行政の一般的情報を得るとともに小規模事業者支援事業の実施に当たって必要となる専門的な知識の習得を得る。(最低15時間)
- (5) WEB研修を受講し、全国の経営指導員等が、小規模事業者の高度化・多様化するニーズに対応し、創業・経営革新につながる提案型指導ができるよう、経営指導員等の専門家や資質向上に必要な知識を習得できるシステムを活用し、計画的な受講(受講時間、進捗管理)することで支援能力の向上を図る。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

(目 標)

小規模事業者が事業運営を常に組織的、計画的に行ない、評価し、改善につなげる、P D C Aサイクルの実施を行う。これを継続的に実施、記録することで、事業の効果を向上させる。毎年度、本計画に記載した事業の実施状況及び成果について、以下の方法により評価・検証を行う。

P l a n (計画)

当所にて、今までの実績や将来を予測して経営発達支援計画書を作成する。1年目については本計画として、2年目以降は点検、評価を踏まえ改善により計画の見直しを行う。

D o (実施・実行)

経営発達支援計画書に基づいて、他機関と連携しながら当所にて業務を実施する。

C h e c k (点検・評価)

評価委員会において提示された評価結果に基づいて、改善案を示し改めて同評価委員会の指示を受ける。

〈C h e c k項目〉

- | | |
|--------------|---------------|
| ○地域の経済動向調査 | ○経営状況の分析 |
| ○事業計画策定支援 | ○事業計画策定後の実施支援 |
| ○需要動向調査 | ○新たな需要の開拓 |
| ○地域経済の活性化 | ○他の支援機関との連携 |
| ○経営指導員等の資質向上 | |

Check1

所内で経営発達支援計画のワーキングチームを組織し、事業の進捗状況について協議し、評価、見直しの方針を決定する。(四半期1回 4月、7月、10月、1月)

Check2

経営発達支援を行った全ての小規模事業者に対しアンケート調査を実施する。

〈アンケート項目〉

- 全体評価 ○今後の支援課題 ○支援の評価 ○具体的な要望、意見

Check3

外部の有識者による評価委員会を毎年度開催し、事業の実施状況、成果の評価、効果的支援のための改善案の提示を行い、効果的なP D C Aサイクルの構築を図る。

〈有識者〉

副会頭、金城大学教授、税理士、中小企業診断士、行政書士 等

Check4

事業の成果・評価・見直しの結果について、白山商工会議所正副会頭会議、総務委員会に報告し、承認を受ける。(年1回 6月頃)

4. Action (改善)

評価結果から事業内容を見直す。

事業の成果・評価・見直しの結果については白山商工会議所会報、ホームページで計画期間中に公表する。<http://www.hakusancci.or.jp>

又、商工会議所事務所において常時、閲覧可能な状態にする。

(実施時期)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
特別チーム	○			○			○			○		
女性チーム	○			○			○			○		
アンケート調査												○
外部有識者		○										
正副会頭会議			○									
ホームページ公開				○								

(別表 2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

(平成 28 年 1 月現在)

(1) 組織体制

(実施体制)

経営指導員を中心とする経営発達支援特別チームと女性チームを編成するが、全職員で事業を推進する。

(スタッフ全員)

専務理事	加藤	義裕	
事務局長	川北	秀樹	
事務局次長	藻寄	滋	
課長	藤岡	克宗	経営指導員
課長	横山	由裕	経営指導員
課長補佐	杉野	健	経営指導員
係長	馬田	祐子	
係長	島崎	一美	
主任	竹田	好恵	記帳指導職員
課員	池田	亮	経営指導員
課員	南出	裕太	
課員	魚野	美佳	
契約職員	大屋	美千代	

(経営発達支援特別チーム)

藤岡	克宗	リーダー
横山	由裕	経営分析 担当
杉野	健	事業計画 担当
池田	亮	地域経済活性化 担当
南出	裕太	

(女性チーム)

馬田	祐子	リーダー
島崎	一美	需要動向 担当
竹田	好恵	経済動向 担当
魚野	美佳	
大屋	美千代	

(2) 連絡先

住 所 石川県白山市西新町 1 5 9 - 2
電話番号 0 7 6 - 2 7 6 - 3 8 1 1
ホームページアドレス <http://www.hakusancci.or.jp>
メールアドレス info@hakusancci.or.jp

(別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	現 状	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	3 1 年度
必要な資金の額	60,273	60,273	60,273	60,273	60,273
経営改善普及	54,880	54,880	54,880	54,880	54,880
管理費	4,280	4,280	4,280	4,280	4,280
一般事業費	750	750	750	750	750
予備費	363	363	363	363	363

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費、国補助金、県補助金、市補助金 等

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容	
2. 経営状況の分析に関すること 3. 事業計画策定支援に関すること 4. 事業計画策定支援後の実施支援に関すること	
連携者及びその役割	
ミラサポ(中小企業庁 長官 豊永厚志) 中小企業基盤整備機構北陸支部(本部長:占部 治) 石川県(知事:谷本 正憲) 石川県中小企業診断士会(会長:村田 憲泰)	住所:東京都千代田区霞が関 1丁目3番地1 住所:金沢市広岡3丁目1-1 住所:金沢市鞍月1丁目1番地 住所:金沢市鞍月2丁目20番地
経営分析、事業計画策定、策定支援後の際の専門家派遣	
連携体制図等	
<pre> graph TD A[ミラサポ] --- B[中小企業基盤整備機構北陸支部] C[石川県労働部 経営支援課 企業ドック] --- D[石川県中小企業診断士会] A --- E(()) B --- E C --- E D --- E E --- F[白山商工会議所] F --> G[小規模事業者] </pre>	

(別表 4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
2. 経営状況の分析に関すること 3. 事業計画策定支援に関すること 創業支援事業 はくさん創業応援塾
連携者及びその役割
白山市（市長：山田憲昭） 住所：白山市倉光町2丁目1 各種施策の周知 日本政策金融公庫金沢支店（国民生活事業統轄：多田久俊） 住所：金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル4階 創業時の資金面のフォロー
連携体制図等
<pre>graph TD; A[白山市] <--> B[白山商工会議所]; B <--> C[日本政策金融公庫]; B -- 創業応援塾 --> D((事業者));</pre>

(別表 4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
3. 事業計画策定支援に関すること 事業承継支援
連携者及びその役割
(公財) 石川県産業創出支援機構 (理事長：谷本 正憲) 住所：金沢市鞍月 2 丁目 20 事業承継の連携を行う
連携体制図等
<p>The diagram illustrates the cooperation system. At the top, two rectangular boxes are connected by a double-headed horizontal arrow. The left box is labeled '(公財) 石川県産業創出支援機構' and the right box is labeled '白山商工会議所'. Below these two boxes, a central oval is labeled '事業者'. Two double-headed arrows point from the boxes above down towards the '事業者' oval, indicating a relationship between the support organizations and the business owner.</p>

(別表 4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容	
5. 需要動向調査に関すること 女性の潜在労働力を引き出すための調査	
連携者及びその役割	
金城大学短期大学部 (学長：加藤真一)	住所：白山市笠間町 1200
千代尼通り商店街おかみさん会 (会長：島崎真実)	住所：白山市中町 20
白山商工会議所女性会 (会長：吉田三和子)	住所：白山市西新町 159-2
女性の視点、感性を活かした需要動向調査、レポート作成	
連携体制図等	
<pre>graph TD; A[金城短期大学 ビジネス実務学科] --- B[白山商工会議所 女性会]; A --- C[千代尼通り商店街 おかみさん会]; B --- D[白山商工会議所 女性チーム]; C --- D; D <--> E[需要動向];</pre>	

(別表 4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容	
Ⅱ. 地域経済の活性化に資する取組 地域活性化事業 まちゼミを通じた新規顧客の開拓	
連携者及びその役割	
○白山市（市長 山田憲昭）	住所：白山市倉光町 2 丁目 1 市内全戸配布の公報を通じ、まちゼミを周知・後援。
○千代尼通り商店街協議会（会長 乙村 貴正）	住所：白山市中町 20 ビル 千代尼通り沿線の四商店街メンバーで構成。まちゼミの運営主体。
○白山商工会議所（会頭 高松喜与志）	住所：白山市西新町 159-2 まちゼミブラッシュアップ研修、お店めぐりツアーを開催。 まちなかサポートセンターの活動を通じ、空き店舗解消に尽力。
連携体制図等	

(別表 4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
Ⅱ. 地域経済の活性化に資する取組 地域活性化事業 サマーフェスティバルHAKUSAN
連携者及びその役割
松任市農業協同組合(組合長:竹山武志) 住所:白山市村井町 1776 一般社団法人白山青年会議所(理事長:宮竹宏幸)住所:白山市西新町 159-2 白山市観光連盟(会長 山田憲昭) 住所:白山市鶴来本町四丁目ヌ 85 番地 金城大学短期大学部(学長:加藤真一) 住所:白山市笠間町 1200 白山市町内会連合会(会長:北村俊一) 住所:白山市西新町 159-2 サマーフェスティバルHAKUSANの実行委員会メンバーとして協力頂く
連携体制図等